

一般質問

金田 淳一 議員

市役所のあり方と特別支援学校への通学支援について



【質問】 タウンミーティングで支所・行政サービスセンターのあり方について、問い合わせがあった。また、本庁舎建築については現庁舎隣へ増築し図書館も包含する形態ではどうか。

【市長】 行革の流れから、支所等の職員増は不可能だ。したがって、支援員などと職員が一体となって取組めるようにしたい。現状では地域の行事、課題について支所が相談を受けても、予算面で本庁に問い合わせをせざるをえない。それでは行事が終わってしまう。大きな金額ではないが、地域の方々と支所長等が相談しつつスピード感を持って対応できるようにしたい。本庁舎については、アンケートの少数意見分析などをじっくり行い、総合的に判断したい。

【質問】 特別支援学校への通学について、他市支援策と佐渡市の対応は。

【教育長】 県内20市のうち9市で通学費支援をしている。佐渡市では就学経費の負担軽減に、障害程度・通学条件に関わりなく全員に年2万5000円を支給している。通学については財政の問題も含めて、保護者・学校の意見を聞きながら探っていくきたい。

【質問】 市直営の福祉施設のあり方は。

【市長】 「待鶴荘・ときわ荘」については、指定管理・民間譲渡を前提に協議に入っている。「歌代の里・すこやか両津」については、病院との複合施設であるので、現時点では民間譲渡は考えていない。ただし、民営化の方針は変わらなないので、問題点の解決を指示している。

【質問】 待鶴荘、ときわ荘について今後の大規模修繕はどうなるのか。

【市長】 民間譲渡前に必要があれば行う。譲渡後は市費は出せない。

【質問】 23年度の決算状況はどうなっているか。

【市長】 待鶴荘4800万円、ときわ荘3200万円の赤字である。

【質問】 委託料の考え方は。

【市長】 待鶴荘約1億1000万円、ときわ荘約4700万円。

【質問】 両施設で8000万円の赤字、これを解消するには職員の賃金削減、光熱費や食事代を減らす等の手段しかない。年金で入所できる高齢者の最後の砦を民営化すべきでない。

【市長】 現在、関係団体と協議を進めている。これを見守りたい。

【質問】 消防について、佐渡市決算審査特別委員会の議論の中で「限界集落が点在する佐渡市の高齢化とともに、消防団員の高齢化が進んでいる実態を踏まえ、災害からの安心、安全のために現在の消防職員数181人を125人体制まで削減するとの検討は見直すべきである」との方向が示されたが、見解を問う。

【市長】 消防圏域15分、救急圏域30分という大原則があり、その中で今7か所設置をし、181人の署員でやっている。これが限界である。

【質問】 市長の「処分だ。給料分働いていない」、副市長の「知恵を出せ、汗をかけ、両方なければ辞表…」という市長、副市長の対応では職員のモチベーションを下げるばかりである。今年の定年退職者は27人、勸奨退職でやめる人はそれ以上と聞くが、このことは異常事態だ。

【市長】 職員の悪いところを叱るのは当然の職務と考える。

一般質問

大森 幸平 議員

待鶴荘、ときわ荘は民営化すべきでない



佐渡特別支援学校生徒の通学方法

	小学部	中学部	高等部	合計
保護者送迎(自家用)	5人	13人	13人	31人
路線バス	1人	4人	25人	30人
徒歩	1人	3人	11人	15人
契約車(タクシーなど)	1人	2人	0人	3人
合計	8人	22人	49人	79人

【質問】 待鶴荘、ときわ荘について今後の大規模修繕はどうなるのか。

【市長】 民間譲渡前に必要があれば行う。譲渡後は市費は出せない。

【質問】 23年度の決算状況はどうなっているか。

【市長】 待鶴荘4800万円、ときわ荘3200万円の赤字である。

【質問】 委託料の考え方は。

【市長】 待鶴荘約1億1000万円、ときわ荘約4700万円。

【質問】 両施設で8000万円の赤字、これを解消するには職員の賃金削減、光熱費や食事代を減らす等の手段しかない。年金で入所できる高齢者の最後の砦を民営化すべきでない。

【市長】 現在、関係団体と協議を進めている。これを見守りたい。

【質問】 消防について、佐渡市決算審査特別委員会の議論の中で「限界集落が点在する佐渡市の高齢化とともに、消防団員の高齢化が進んでいる実態を踏まえ、災害からの安心、安全のために現在の消防職員数181人を125人体制まで削減するとの検討は見直すべきである」との方向が示されたが、見解を問う。

【市長】 消防圏域15分、救急圏域30分という大原則があり、その中で今7か所設置をし、181人の署員でやっている。これが限界である。

【質問】 市長の「処分だ。給料分働いていない」、副市長の「知恵を出せ、汗をかけ、両方なければ辞表…」という市長、副市長の対応では職員のモチベーションを下げるばかりである。今年の定年退職者は27人、勸奨退職でやめる人はそれ以上と聞くが、このことは異常事態だ。

【市長】 職員の悪いところを叱るのは当然の職務と考える。



一般質問

駒形 信雄 議員

農林水産物の販売戦略と

担い手育成の強化を



【質問】 市長は就任以来、自身がトップセールスマンとして、良い品質のものはより高く売っていくとの姿勢のもと精力的に働きかけをしていっているが、市場等の反応はどうか。また販売戦略についてどのように考えているのか。

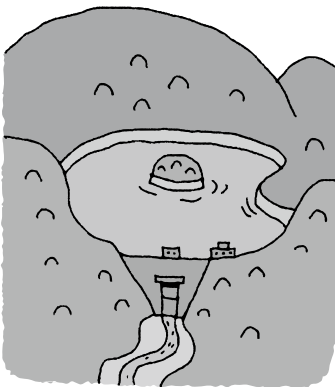
要課題となっているが、今後、人・農地プランを推進していくためにも農業公社の体制強化が必要と考える。が市の対応について問う。

【市長】 高齢化が進んでおり、非常に条件が悪い、そういう困難な条件の中において公社というものの位置づけは大きいと考えている。特に担い手の育成という点では、公社の中に研修生として一時受入れて、それをある一定期間たつたら一人立ちできるように教育をしていきたい。

【市長】 4月以降、報道媒体や私自身の足を使いながらトップセールスを精力的にやってきた。各百貨店等々の社長の反応も非常に良い。いわゆる売り切り商品というような形の中でこれから進めていきたい。今後の販売戦略としては一物一価ではなく、一物数価という形の中で多様な販売先というものを確保していかなくてはならないと考えている。

【質問】 高齢化が進み、農業に対する担い手の確保が重

また、両津の公社については中山間地域等直接支払制度等々を活用した条件不利地を中心とした水稻を、羽茂の公社については果樹を中心とした担い手育成を進



一般質問

中村 良夫 議員

救急・消防車は同時出動できるように
遠隔地に光をあてるべき

【質問】 消防本部（中央）、両津、相川、南佐渡消防署は救急車と消防車が同時に

出動できる。遠隔地の海府、高千、前浜分遣所では同時出動できないが、どのように対応しているのか。

【消防長】 救急出動中は火災対応ができないことで、近隣署あるいは消防団と連携で対応している。

【質問】 消防職員を何人増やせば同時出動できるのか。

【消防長】 一つの署で14人プラスになる。

【質問】 14人増やさないと海府、高千、前浜では同時出動できない。同時出動できるように、遠隔地に光を当てるべきだ。

【市長】 消防のことを一番知っているのは消防長である。消防長とこれから相談しながらやっていく。

【質問】 佐渡市では150世帯、210人の国民健康保険証が取り上げられている。全員に直面して全部調査したのか。

【市民生活課長】 調査していない。新潟県内で悪質なもの以外について保険証を取上げていない市町村がある。把握しているか。

【質問】 新潟県内で悪質なもの以外について保険証を取上げていない市町村がある。把握しているか。

【市民生活課長】 調査していない。

【質問】 福井県敦賀市は、原発再稼働の条件なしというニュースがあった。ただちに原発ゼロ・停止したまま廃炉にすることが一番、現実的であることが明らかになった。柏崎刈羽原発が再稼働するときに断

そう、どこまでも貫き通し、そういう事態が生じた場合は反対という意見は出す。



「原発いらない」「再稼働反対」と唱和する人たち（首相官邸前）

一般質問

加賀 博昭 議員

1億2000万円の回収で 国保税の引上げは不要



【質問】 加賀市政報告338号の国保問題特集の反響は大きい。23年度国保税の滞納3億円あまりの内訳は所得300万円以上が1億6100万円、65%を占めている。これを回収するだけで国保税の値上げは不要はず。

【市長】 健康保険税滞納額の圧縮の必要性を改めて考えている。税滞納整理支援担当を置く。

【質問】 国保税対策として市民生活課直属の国保税徴収員を2人置いてあたらせてはどうか。

【市長】 大事な指摘で勉強してみたい。

【質問】 市営住宅使用料の滞納についても決算審査特別委員会は保証人の協力を得てはと提案した。成果を聞きたい。

【市長】 病院の経営改善の教訓は生かされているが、病院の改善は良い。

【質問】 950万円が12月7日には1か月に満たないのに1380万円と成果が出ている。

【質問】 すこやか両津の経常費2700万円の一般会計の繰り入れは不要だ。市の資料では建設時の短期ベツドは4床しかないのに30%の収入だ。長期を短期に使用している証拠だ。経営について全職員の徹底が必要だ。

【市長】 合併特例債5年延長は議員指摘の意味があり、それをふまえて進めたい。

(24.11.13日現在調べ)

国保税滞納実態

所得階層 (万円)	国保加入 世帯	滞納者 世帯	滞納率	備考 (滞納金額)
0	2,439	185	7.5%	35,744千円
100	3,606	285	7.9%	48,419千円
200	2,553	247	9.6%	74,721千円
300	1,183	133	11.2%	60,398千円
600	907	57	6.2%	23,954千円
601以上	212	3	1.4%	1,927千円
計	10,900	910		245,163千円

国保滞納後社保になった世帯 (6,712万円)

滞納合計3億1千228万3千円

所得200万円以上の階層の滞納額は1億6千百万円。
1億2千万円の回収で国保税の引上げは不要。

一般質問

笠井 正信 議員

地域資源を生かした産業の 育成と雇用に課題を問う



【質問】 地域の特性、持続性を生かした地域資源の発掘や再評価をし、それらに付加価値をつけ、新たな雇用の確保を考えているとしたがその成果、課題は。

【市長】 第一次産業を始め、観光、基幹産業の活性化がそのため不可欠となる。佐渡の地域資源、歴史、文化や自然、その恵み、農林水産業に付加価値を付け、生産加工販売の一本化をした新たな分野への異業種参入、企業の第2創業化、その仕組みづくりを進めている。

【質問】 再生可能な木質バイオマス発電で森林の改革を。

【市長】 大学、企業との連携で活用についてどう進めるか見極める。

【質問】 地域再生には何が必要か。

【市長】 地域経済活性化の仕組みを見直す時期にきている。少子高齢化等もあり、生産労働人口が減少する。これからは女性、高齢者の方々の働く機会の拡大を図る。

【市長】 緊急情報伝達システムの加入率及び市民の理解度、問題点はどうか。

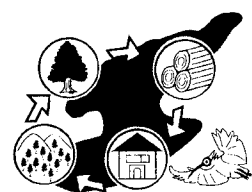
【市長】 一次取りまとめ段階においてはまだ40%で低い加入率であるため、市民への周知徹底をチラシをもち、説明に努めたい。

【質問】 島民が一体感を持った観光とは何を指すのか問う。

【市長】 市民と連携、体制を持ち、食などの生活文化を基本とした地域資源の見直し、宿泊、農林漁業、商業、交通機関などの連携方策をし、着地型旅行の推進を行い、宿泊単価のアップ

【市長】 地質の上に産まれた文化、産業の活動、動植物に目を向け学習や観光に活用しようという取組みである。最終的には地域が元気になる効果を目指す事業である。

【市長】 佐渡銀鮭の支援をする。販路、販売ノウハウを持つ企業連携によりこれからも銀鮭のPRに努め活性化を進めたい。



使おう佐渡の木
減らそうCO2

一般質問

荒井 眞理 議員

男女共同参画計画を

進めるために



【質問】 佐渡市唯一の女性議員として質問する。男女共同参画計画策定から5年経ち、達成度の説明を。

【市長】 委員会、審議会における女性の登用率を平成26年までに目標40%以上のところ平成24年4月現在で28・2%。

【質問】 市職員には女性管理職は何人いるか。

【市長】 保育園長、図書館長など課長補佐級以上で44人。

【総務課長】 管理職は全員で66人、うち3人が女性で4.5%の割合。

【質問】 何年に何%達成という目標指数はあるか。

【総務課長】 設定していない。

【市長】 これから対応していきたい。

【質問】 男女共同参画計画を進めるに当たり、所管は地

域振興課で適当か。

【市長】 見直して、全体を統括する総合政策課に置くべきと考えている。

【質問】 県内20市中17市が男女平等推進施策所管課の外に庁内連絡会議、諮問機関を置いて調整しているが。

【市長】 今回は担当がえという形で調整していきたい。

【質問】 少子高齢化対策として育児休暇、介護休暇の取得は大切。民間に先駆け、市職員はどの程度とっているか。

【市長】 平成23年度中、育児休業取得職員は23人、介護休暇は2人でいずれも女性職員のみ。

【質問】 佐渡市には女性相談窓口があるか。

【市長】 窓口の周知徹底をこれから見直したい。

【質問】 公立の保育、幼児教育現場では、生活発表会の

多くが男女別プログラムになっているが、「保育の方法」にも反している。職員の研修が必要では。

【社会福祉課長】 男女平等意識の高揚をテーマとらえて、保育士の研修会を計画する。

【学校教育課長】 幼稚園教諭に小中学校教職員の男女平等意識啓発に関する研修会の参加をさせる。



一般質問

村川 四郎 議員

市役所の本庁舎建設への動きに

大きな疑問を持つ



【質問】 今回行った市民アンケートは、本庁舎建設への誘導的内容で市民の意向を正しくとらえていない。アンケートには、まず、莫大な予算をつぎ込んで本庁舎を作るより、市民のための他の施設、例えば中央図書館や交通網の整備、医療や介護施設、あるいは支所や行政サービスセンターの充実等々に投入すべきか否かなどの市民レベルの選択肢が必要。また、アンケートは本庁舎建設への単純な賛否だけで、将来の財政負担や維持管理費、巨大公共不要物などのデメリット等については少しも示されていない。特に周辺部の市民にとっては、どんなに立派な庁舎を作っても現在の支所、サービスセンター存続の方がありがたい。アンケート調査が2000枚で

回収率が46・2%のわずか924人、旧市町村別の回答数がわずか40～50人の地区もある。こんな人数での住民の意思確認は無効で、特に20～30代層では賛否差がない。各地域審議会へは「合特債延長」の確認をしただけでカヤの外。期限延長による駆け込み事業は全く愚かな行動ではないか。

【市長】 市役所の本庁舎建設は、現在は市民アンケートをまとめた段階で、今後少数意見等々の内容分析を行いながら総合的に検討し判断する。新庁舎は、以前から財源と市民意向の2つをクリアできれば建設する方針で、財源は合併特例債の5年延長、そして今回、市民意向を把握するためアンケート調査を行った。本庁舎建設の必要性、つまりア

ンケートをお願いした理由は、東日本大震災を契機に本庁に防災拠点施設としての機能が改めて認識されていること、また本庁機能が両津、佐和田、真野と分散をしていることによる非効率を是正するためにアンケートをお願いした。アンケート内容は事前に佐渡市議会新市建設計画等特別委員会に諮り、誘導的内容とならないよう慎重を期して作成した。建設のデメリットや将来負担等は、アンケート記載の建設概要に簡潔に示したが、今後検証もする。アンケートは現時点で建設についての市民の考えを聞いたものであり、今後は将来ビジョンや定員適正化計画、財政計画などの見直しの中で作業を進めていく。